

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	8,259	22.7	1,032	34.8	1,042	32.6	673	26.6
2023年2月期第1四半期	6,733	18.8	766	123.3	786	114.9	532	117.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 685百万円 (29.2%) 2023年2月期第1四半期 530百万円 (120.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	28.94	28.91
2023年2月期第1四半期	23.94	—

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	15,541	7,227	45.8
2023年2月期	14,659	6,815	46.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 7,122百万円 2023年2月期 6,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	25.00	37.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	12.00	—	11.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年2月期（予想）については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,729	22.6	1,387	38.4	1,398	35.5	909	36.6	39.13
通期	31,560	11.9	2,857	11.4	2,874	9.6	1,868	9.2	80.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	24,347,800株	2023年2月期	24,323,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,006,530株	2023年2月期	1,152,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	23,284,088株	2023年2月期1Q	22,228,694株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、経済活動の正常化が進む一方、円安等の為替動向やロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、物価上昇などへの懸念から、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりや物価高に伴うリユースへの需要増加を背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は1,032百万円と、計画を上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、直営店を5店、グループ会社においては直営店を1店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行うグループ会社のカインドオールやピックアップジャパンがいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,259百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益1,032百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益1,042百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は673百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （リユース事業）

連結売上が前年同期比23.5%増、単体の売上は同20.4%増、単体既存店が同11.7%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の伸びを受けて前年同期比29.2%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要を取り込み、前年同期比14.6%増となりました。また、外国人観光客向け販売の回復などから、ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比26.2%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同18.4%増と高い伸びとなりました。また、連結のEC販売額は前年同期比18.4%増、単体のEC販売額は同22.8%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比34.0%増、単体の仕入は同33.5%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同27.8%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同28.7%増、出張買取も同30.6%増と好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を1店、服飾専門リユース業態を3店、古着アウトレット業態1店、計5店出店しました。出店地域も、関東3店、関西2店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。また、グループ会社のカインドオールでは直営店を1店出店しました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店172店、FC店4店の合計176店、グループ全体で合計245店となりました。

以上の結果から、売上高は8,049百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は1,455百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### （その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比27.5%増となりました。

以上の結果から、売上高は298百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金が200百万円増加、商品が550百万円増加、建物及び構築物が140百万円増加、敷金及び保証金が81百万円増加、現金及び預金が122百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して882百万円増加し、15,541百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が925百万円増加、長期借入金が45百万円増加、賞与引当金が270百万円減少、未払法人税等が499百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して469百万円増加し、8,313百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を673百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して412百万円増加し、7,227百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、中期損益計画達成に向けて取り組みを進めております。

第1四半期連結累計期間においては、連結売上が前年同期比122.7%となり、利益率も改善し営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比130%前後と、堅調に推移しました。この結果、第2四半期累計期間の業績につきまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、2023年4月12日に公表しました業績予想及び配当予想を修正しております。

詳しくは、本日（2023年7月12日）公表の「2024年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想及び配当予想（中間配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,073	2,951
売掛金	905	1,105
商品	5,087	5,638
その他	630	687
流動資産合計	9,697	10,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,361	1,502
土地	426	426
その他（純額）	403	519
有形固定資産合計	2,192	2,448
無形固定資産		
のれん	76	72
その他	137	137
無形固定資産合計	214	210
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,941	2,022
その他	614	478
投資その他の資産合計	2,555	2,501
固定資産合計	4,962	5,159
資産合計	14,659	15,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81	96
短期借入金	1,892	2,818
1年内返済予定の長期借入金	782	807
未払法人税等	746	246
契約負債	79	90
返金負債	37	42
賞与引当金	481	210
株主優待引当金	5	3
その他	1,458	1,642
流動負債合計	5,563	5,957
固定負債		
長期借入金	1,557	1,603
資産除去債務	695	725
その他	26	26
固定負債合計	2,279	2,355
負債合計	7,843	8,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898	906
資本剰余金	833	849
利益剰余金	5,625	6,009
自己株式	△610	△646
株主資本合計	6,747	7,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益累計額合計	3	2
新株予約権	51	80
非支配株主持分	13	25
純資産合計	6,815	7,227
負債純資産合計	14,659	15,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	6,733	8,259
売上原価	2,453	3,084
売上総利益	4,279	5,175
販売費及び一般管理費	3,513	4,142
営業利益	766	1,032
営業外収益		
自販機収入	2	3
為替差益	10	—
助成金収入	3	0
業者配送料	2	4
その他	5	6
営業外収益合計	23	14
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	786	1,042
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	785	1,042
法人税、住民税及び事業税	166	206
法人税等調整額	86	150
法人税等合計	253	356
四半期純利益	532	685
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	673



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
四半期純利益	532	685
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
四半期包括利益	530	685
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,519	214	6,733	—	6,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	△40	—
計	6,519	254	6,774	△40	6,733
セグメント利益	1,139	77	1,216	△450	766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,049	209	8,259	—	8,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	88	△88	—
計	8,049	298	8,348	△88	8,259
セグメント利益	1,455	54	1,509	△477	1,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## （譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月7日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

（1）払込期日	2023年7月7日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,800株
（3）処分価額	1株につき1,576円
（4）処分総額	10,716,800円
（5）処分先	当社の取締役（※） 4名 6,800株 ※社外取締役を除く。
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は年30,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を払込期日から3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。